

女性の資格と仕事に関する一考察
—消費生活アドバイザーを事例として—
野城 尚代（日本女大）

目的 通商産業大臣認定の消費生活アドバイザーを事例として、資格が女性の仕事（再就職やキャリア形成）に関してどのような影響をおよぼしているのか、資格と仕事の関わりについて考察する。消費生活アドバイザーを事例とした理由は、資格取得後専業主婦から専門的職種への再就職に有利とされているからであり、また、企業に在職しながら取得しキャリアに生かしていく女性もみられるからである。

方法 平成元年度認定の第9期消費生活アドバイザーの男女を対象に、平成7年7月28日から8月11日にかけて、郵送による質問紙法でアンケート調査を行った。配布数312票で回収率56.4%、うち男性50票（28.4%）、女性126票（71.6%）である。男性には仕事上の形式的な変化はあまりみられなかったことから、本報告では女性について、資格取得後の仕事上の変化を中心に分析した。

結果 資格取得後の現在の勤務先をみると、百貨店・スーパーを主とする卸売・小売業、サービス業、家電・家庭用品を主とする製造業、公務に集中している。現在の勤務先の平均勤続年数は6.8年である。資格取得理由が「再就職に有利だから」という女性は4割であった。仕事上の変化があった女性のうち、初回の変化で①資格が有利となった②就職等の情報を日本産業協会から得た、という女性は約4割である。消費生活アドバイザーの資格は、正社員の昇進や昇格など人事考課に概して直接には反映しないが、パートや嘱託等としての再就職や仕事の専門的職種への変換には有効である。